

# 再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	道路事業（道路改良事業）				
地区名	一般県道小口岩倉線（堀尾跡工区）				
事業箇所	愛知県丹羽郡大口町堀尾跡～大口町御供所				
事業のあらまし	<p>一般県道小口岩倉線は、愛知県丹羽郡大口町小口を起点とし、江南市を経て岩倉市へ至る延長10.1kmの路線であり、尾張北部地域の重要な道路である。</p> <p>当該事業区間は、大口町の南西部を南北に縦断し、都市計画道路愛岐南北線の一部を形成している。周辺では工業施設等が多数立地していることに加え、交通量が多いため、並行する周辺道路も含めて渋滞が発生しており、物流や人の流れなどの点で地域の課題となっている。</p> <p>このため、「人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」、「国際競争力を強化する基盤整備」を主な目的として、地域における交通の円滑化と周辺の渋滞緩和を図るとともに、岐阜県に至る南北軸の機能強化及び尾張北部地域の東西軸となっている国道155号を結ぶ道路ネットワークの強化のため、一般県道小口岩倉線のバイパス整備を実施するものである。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備</p> <p>(2) 国際競争力を強化する基盤整備</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更の推移		事業採択時 (H20)	再評価時 (H28)	変動要因の分析	
	事業期間	平成17年度～平成32年度	平成17年度～平成32年度		
	事業費（億円）	12.4	12.4		
	経費内訳	工事費	5.3	5.3	
		用補費	6.7	6.7	
その他		0.4	0.4		
事業内容	バイパス整備 延長 L=0.76km 幅員 W=16m 2車線	バイパス整備 延長 L=0.76km 幅員 W=16m 2車線			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道と並行する国道41号は交通量が47,523台/日、混雑度が1.07（H17道路交通センサス）と非常に混雑しており、新たなバイパス整備による混雑緩和が必要であった。</li> <li>・現道周辺には工場施設等が多数立地し、国道155号や国道41号等の主要幹線道路へのアクセス性の向上が必要であった。</li> </ul> <p>【再評価時の状況】</p> <p>①人の交流を支え地域を活性化する基盤整備（渋滞緩和）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道と並行する国道41号は交通量が46,698台/日、混雑度が1.26（H22道路交通センサス）と依然として非常に混雑しており、新たなバイパス整備による混雑緩和が必要である。</li> </ul> <p>②国際競争力を強化する基盤整備（広域交通性の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道周辺には新たな工場等が立地してきており、依然として国道155号や国道41号等の主要幹線道路へのアクセス性の向上が必要である。</li> </ul> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現道と並行する国道41号の混雑度は依然として高い状況にあり、混雑緩和が必要である。</li> <li>・現道周辺には新たな工場等が立地してきており、依然として国道155号や国道41号等の主要幹線道路へのアクセス性の向上が必要である。</li> <li>・以上により、事業の必要性は依然として高い状況である。</li> </ul>			

判定	B	A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。																																																																																						
	【理由】 現道の渋滞状況や主要幹線道路へのアクセス性について事業着手時の必要性和大きな変化はなく、事業の必要性は依然として高い状況であるため。																																																																																							
②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H17~H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地・補償</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費(億円)</td> <td>計画</td> <td></td> <td colspan="5">5.3</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7.1</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>達成率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>—</td> <td>0.00</td> <td>—</td> <td>0.76</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>—</td> <td>7.1</td> <td>—</td> <td>12.4</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>  工事費</td> <td>—</td> <td>0.6</td> <td>—</td> <td>5.3</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>  用地補償費</td> <td>—</td> <td>6.2</td> <td>—</td> <td>6.7</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>—</td> <td>0.3</td> <td>—</td> <td>0.4</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用地進捗率(面積ベース)は、約88%。</p>			H17~H27	H28	H29	H30	H31	H32	工種区分	調査・設計	←			→			用地・補償	←			→			工事	←					→	事業費(億円)	計画		5.3					実績	7.1							これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】	延長(km)	—	0.00	—	0.76	0%	事業費(億円)	—	7.1	—	12.4	58%	工事費	—	0.6	—	5.3	12%	用地補償費	—	6.2	—	6.7	93%	その他	—	0.3	—	0.4	82%
			H17~H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																
	工種区分	調査・設計	←			→																																																																																		
		用地・補償	←			→																																																																																		
		工事	←					→																																																																																
	事業費(億円)	計画		5.3																																																																																				
		実績	7.1																																																																																					
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																			
		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率(%)【②÷③】																																																																																		
	延長(km)	—	0.00	—	0.76	0%																																																																																		
事業費(億円)	—	7.1	—	12.4	58%																																																																																			
工事費	—	0.6	—	5.3	12%																																																																																			
用地補償費	—	6.2	—	6.7	93%																																																																																			
その他	—	0.3	—	0.4	82%																																																																																			
2) 未着手又は長期化の理由	・完了予定年度に変更なし。																																																																																							
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体より早期整備が要望されており、大きな阻害要因はない。</li> </ul> <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成32年度までに整備が完了する予定である。</li> </ul>																																																																																							
判定	A	<p>A: これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B: 次のいずれか(該当する項目に「○印」を付ける)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>・これまで事業長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> </ul> <p>C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																						
	【理由】 ・事業は順調であり、予定通り平成32年度までに整備完了が見込まれるため。																																																																																							

Ⅲ 対応方針	
<b>継続</b>	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。          継続：上記以外のもの。</p>
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後5年目）    □対象外          【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】          —          【主な評価内容】          ・交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度</p>	